

当工業会の事業報告並びに事業計画について

(社)日本航空宇宙工業会は5月24日開催された第36回通常総会において、平成21年度事業報告並びに平成22年度事業計画につき審議の結果、原案通り、満場一致で承認を得たので、以下に掲載する。

平成21年度事業報告

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

我が国経済は、一昨年初以降の米国に端を発する世界同時不況の影響を受け、21年度前半は厳しい状況にあったが、景気対策の効果や在庫調整の進展により緩やかに持ち直しつつある。しかしながら景気はなお自律性を欠き、円高や先行き不透明感もあって雇用・設備投資等は厳しい状況が続いている。このような環境の中、平成21年度には、航空・宇宙とも将来の発展に向け、様々なプロジェクトが進展した。

航空機分野では、防衛省向け次期輸送機XC-2の納入、「無人機研究システム」の空中発進・自動着陸の成功など将来に繋がる明るい話題があった。

民間機分野では平成20年にローンチした国産旅客機MRJが平成21年10月、海外から初の大量受注を獲得し、今後の受注に弾みをつけた。また、エンジンについてはV2500が平成21年8月に累計販売台数4,000台を達成し、更に販売を伸ばしている他、次世代ジェットエンジンの省燃費技術の開発がスタートした。一方、開発スケジュールが大幅に遅れていたボーイング787は平成21年12月に初フライトに成功した。今後、飛行試験を経て、初号機が平成22年中に納入されることが期待される。

宇宙分野では、平成21年6月に宇宙基本計画が制定され、今後10年間を視野においた5年間の人工衛星の政府による利用計画及び研究開発プログラムの推進が示された。平成21年9月にはH-II Bロケット試験機の打上げが成功した。この際に打上げられた宇宙ステーション補給機HTVは国際宇宙ステーションへ到達のミッションを成功させ、我が国の宇宙技術レベルの高さを実証した。その一方で、GXロケットの開発は中止された。

こうした状況下、当工業会では、各般にわたる事業について、推進母体となる委員会を設けるなど体制を整備し、政府に対する提言・要望、航空宇宙産業に関する調査研究、政府等からの受託事業、財団法人JKAからの補助事業等を実施した。また、各国の工業会等との情報交換・交流、世界に向けた発信などを積極的に行なった。

これら事業は、全般的にほぼ期待された成果を収め、航空宇宙工業の健全な発展に寄与することができた。

主な事業の概要は以下のとおりである。

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

関係官庁等における航空宇宙政策の検討、推進に対し、以下のとおり参画、協力等を実施した。

- ①「直嶋経済産業大臣と社団法人日本航空宇宙工業会との懇談会」を開催し、我が国航空宇宙産業の現状と課題について意見交換（平成21年12月）
- ②防衛省主催の「防衛大臣と防衛関連企業との意見交換会」に出席し、防衛生産・技術基盤の重要性について説明するとともに意見交換（平成22年1月）
- ③防衛省の「戦闘機の生産技術基盤の在り方に関する懇談会」に出席し意見交換するほか、検討作業の協力（平成21年6月～12月の間6回）
- ④平成22年度税制改正要望を取りまとめ、経済産業省に提出（平成21年10月）
- ⑤国防部会・自民党国防議員連盟合同会議による「平成22年度防衛関係予算編成に関する関係団体との意見交換会」に出席し、国会議員、関係官庁等と政府予算について意見交換（平成21年12月）
- ⑥自由民主党宇宙開発特別委員会に参加（平成21年12月）

- ⑦国会議員等を中心に組織する「日本の安全保障に関する宇宙利用を考える会」に出席（平成21年度は2回）
- ⑧経済産業省「海外貿易会議」開催に協力
 - ・航空機分野（平成22年2月 フランス、英国において開催）
 - ・宇宙分野（平成22年2月 エジプト、南アフリカにおいて開催）
- ⑨防衛省と共催で航空防衛技術フォーラムを開催し、将来の航空防衛の在り方について意見交換（平成21年度は27回開催）
- ⑩自由民主党宇宙エネルギー利用推進議員連盟総会に参加（平成21年4月）

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種データ整理

- ①航空宇宙機器の製造・修理・輸出入状況等を調査・整理し（上期、下期）、当工業会のホームページに掲載。
対象は主要企業27社
- ②航空宇宙産業データベースを当工業会のホームページで更新

(2) 平成22年版の「日本の航空宇宙工業」と「世界の航空宇宙工業」の発行

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機の国際標準整備貢献等事業

- ①国内規格は、JIS航空規格53件を見直し、その結果を経済産業省に報告
- ②国際規格制定事業
 - ・ISO / NWIP・CD・DIS・FDIS（国際規格案）27件、及び定期見直し23件を当工業会で審議し、審議結果をISOへ回答
 - ・ISO / TC20 / SC1（航空電気）の総会（平成21年9月ソウル）等に参加。WG3（議長国：日本）で日本提案の規格案「半導体遮断器の一般性能要求事項」をISO27027として制定。続けて同規格へのArc Fault（放電故障）織り込みに向け作業を推進
 - ・WG13（航空機電源）では、日本提案の電線アルミ化に関する新規規格提案が通り、ISO / WD13832として審議が継続
 - ・ISO / TC20 / SC10（航空油圧）の総会（平成21年10月ベルリン）に参加し、日本の意見を審議に反映
 - ・ISO / TC20 / SC9（航空地上設備）は新型機対応の地上支援設備及びインターフェース設備の機能要求事項の審議の過程で日本の意見を表明

③「航空宇宙品質センター（JAQG）」

- ・IAQG国際会議（平成21年4月フェニックス会議、10月ミュンヘン会議など10会議）に参加し、日本側意見を反映
- ・APAQG国際会議（平成22年3月北海（中国））を開催
- ・JAQG活動説明会（平成21年7月）、JAQG活動報告会（平成22年2月）を開催
- ・ステークホルダー向けJAQG活動説明会（平成22年2月）を開催
- ・JIS Q 9100航空宇宙品質マネジメントシステム審査登録制度の運用として以下の活動を実施
 - JIS Q 9100：2009版発行（平成21年4月に官報告示）
 - JIS Q 9100：2009版発行に伴う認証基準の整備（継続）
 - 日本適合性認定協会他関連機関の業務の定期的確認
 - 審査結果のIAQG-OASISデータベースへの登録
- ・平成21年度末現在JAQGメンバー数159社（うちSJAC会員会社61社）

(2) 宇宙機の国際標準規格の整備

①ISO / TC20 / SC14（宇宙システム・運用分科委員会）における活動

- ・65件の規格を制定。現在80件以上の規格案件を審議中（定期レビュー含む）。日本提案は18件（WG1：4件、WG2：2件、WG3：3件、WG4：4件、WG5：2件、WG6：3件）。日本はWG1の議長ポジションを維持
- ・平成21年度は、下記の国際会議において、全てのWG（分科会）に委員を派遣し、我が国の意見を反映
 - 春期国際会議（総会及び6WG）（平成21年5月ドイツ・ベルリン）
 - 秋期国際会議（6WG、平成21年10～11月 欧米各地）

②ISO / TC20 / SC13（宇宙データ・情報伝送システム分科会）における活動

- ・下記春期国際会議に参加し、日本のステータスを報告、規格案件を審議
第35回SC13春期国際会議：(平成21年4月 コロラドスプリング (米国))

(3) 航空機産業ECの推進

「航空機業界EDIセンター」において、航空機業界の受発注業務の効率化を図るため、EDIシステムの運営及びシステムの改善・改修活動等を推進

- ・平成21年度末現在メンバー数271社 (内会員会社60社)
- ・平成21年度航空機業界EDIセンター／セミナー開催 (東京、名古屋；合計で延べ184名が参加)

4. 航空機産業に関する調査研究

注：(1), (2), (5) ①は、JKA補助事業

(1) 航空機技術に関する研究開発

下記16テーマについて委託研究開発を実施するとともに、前年度の14テーマの研究成果について発表会を開催 (平成21年7月 東京 市ヶ谷)

(A) 航空機産業の競争力強化に関する調査研究等補助事業

- ①衝撃波を利用した耐摩耗コーティング技術の研究
- ②マグネシウム合金押出材の超塑性成形による革新軽量構造製造技術の研究
- ③可視光による航空機用CFRP修理技術の研究
- ④ギアシステム軽量化技術の研究開発
- ⑤複合材構造における残留応力と強度との相関に関する研究
- ⑥航空機用エンジンにおけるファンへの着水低減技術の研究
- ⑦全乾面不作動時の推力による代替飛行制御技術に関する研究
- ⑧ヘリコプター用ブレードの低コスト製造方法の研究
- ⑨高性能複合材成形治具の研究
- ⑩高強度ステンレス鋼の実機適用推進と改良開発に関する研究

(B) 環境調和型航空機技術に関する調査研究等補助事業

- ①環境調和型革新エンジン用コンパクト熱交換器の研究
- ②Cd代替としてのZn-Niめっき機能向上の研究
- ③航空機脚騒音低減技術の実用化研究
- ④軽量ファイバーメタルの研究
- ⑤チタン合金板材の局所加熱による複雑形状形成技術の研究
- ⑥高耐食性アルミダブルフレキシブルコアの研究

(2) 部品・素材・アビオニクスに関する調査研究

(A) 部品素材産業の課題について調査研究 (先端航空機部品・素材調査委員会)

- ①下記テーマについて調査検討を実施
 - ・装備品メーカーの海外進出に当たっての課題
 - ・航空機素材技術の動向 (環境適応技術、先進複合材、先端材料など)
 - ・繊維強化複合材成型品検査方法の技術動向調査
- ②下記テーマについて大学や研究機関などの講師による講演会を素材専門委員会で開催
 - ・「チタン合金の摩擦攪拌接合」(平成21年7月)
 - ・「FSWのロケットタンク構造への応用」(平成21年7月)
 - ・「繊維強化炭素、繊維強化セラミックス複合材料」(平成21年7月)
 - ・「微粒子ショットピーニングによる航空機金属材料の疲労特性向上」(平成21年9月)
 - ・「熱可塑性樹脂複合材料の最新動向」(平成21年9月)
 - ・「環境適応型小型航空機用エンジンの概要と構造材料について」(平成21年9月)
 - ・「耐火金属シリサイドをベースとする次世代耐熱材料の可能性」(平成22年1月)
 - ・「複合材修理部の引っ張り強さに関する実験的研究」(平成22年1月)
 - ・「CFRPの切削加工」(平成22年1月)

③繊維強化複合材製品製造現場視察

新明和工業(株)甲南工場（平成21年11月：素材専門委員会）

- ④航空機部品・素材に関する生産状況等の取り纏め（データバンク整備報告書）
- (B) 航空電子システムに関する調査研究（航空電子システム調査委員会）
下記3分科会を設置し、調査検討を実施
 - ①将来アビオニクス検討分科会：無人機混合管制、アビオ統合化
 - ②ソフトウェア及びSE検討分科会：ソフトウェア検査基準、COTSソフトウェア
 - ③マンマシンインターフェース検討分科会：理想的なコックピット
- (3) 統合防衛のあり方に関する調査研究（「1. ⑨」参照）
- (4) ヘリコプタ活用方策についての調査研究（ヘリコプタ活用懇談会）
ヘリコプタ産業界の状況 についての調査を実施
- (5) 国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）に対応した活動
 - ①航空環境保全に関する調査（ICCAIA ANEEC Aircraft Noise & Engine Emission Committee関係）
国際民間航空機関（ICAO）の組織である航空環境保全委員会（CAEP8）において、航空機環境基準（騒音基準、エンジン排出基準：NOx、CO₂）の設定等に関し、製造事業者の立場から参加
 - ②「耐空性」について調査（ICCAIA Airworthiness Committee 関係）
国際民間航空機関（ICAO）で進められている耐空証明の検討について製造事業者の立場からの調査検討に参画
- (6) その他
有害化学物質に関する調査研究（環境対策分科会）
 - ・環境規制全般調査及び「鉛フリーはんだ」の調査
 - ・欧州REACH規則に関する意見具申（改訂要望）

5. 宇宙産業に関する調査研究

注：(1) から (6) はJKA補助事業

宇宙機器産業及び宇宙利用産業について、基礎資料を作成・編纂するとともに、各委員会又は専門機関において調査研究を実施した。

- (1) 宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集
- (A) 宇宙産業に関する統計調査の実施及び関連データの整理
 - ①宇宙関連企業を対象にアンケート形式で平成20年度の売上高等の調査を実施し、「宇宙機器産業データ集」として取りまとめ
 - ②各種資料から、「宇宙利用サービス産業データ集」、「宇宙関連民生機器産業データ集」を編集
 - ③宇宙利用ユーザー産業群の売上高規模を調査し、「ユーザー産業群データ集」として編集
 - ④欧米の宇宙産業に関する予算、売上高等を調査し、我が国のデータと比較した「日米欧宇宙産業比較データ集」として編集
 - ⑤以上を取りまとめ「平成21年度宇宙産業データブック」を発行
- (B) 我が国宇宙産業の製品調査を行い、製品カタログ集（英文）として編集
- (2) スペースポリシーに関する調査（スペースポリシー委員会）
 - ①宇宙政策に関する調査（スペースポリシー委員会）
我が国の宇宙産業振興のあり方（宇宙産業振興戦略）について提言を取りまとめ
 - ②防衛宇宙政策に関する調査（防衛宇宙政策検討会）
防衛宇宙政策に関する調査を実施し「世界の防衛宇宙データブック」をとりまとめ
- (3) 宇宙法制に関する調査
 - ①「宇宙活動法」のフォローアップとリモートセンシング、衛星測位、宇宙旅行、空中発射システムなどの新規ビジネス推進のための宇宙法制の問題点を抽出
 - ②宇宙開発戦略本部の法制検討WGに参加し「宇宙活動に関する法制検討WG報告書〈中間まとめ〉」作成を支援
- (4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査（次世代宇宙プロジェクト推進委員会）
 - ①「宇宙ロボットに関する調査」をテーマに、主要国の長期宇宙計画・宇宙ビジョンの調査及び将来宇宙活動への宇宙ロボットの利用ミッションに関する調査検討を実施
 - ②上記宇宙ロボット以外の次世代宇宙プロジェクトに関する調査を実施

- ③世界の衛星やロケットなどの宇宙インフラを調査し、「平成22年世界の宇宙インフラデータブック」として編集
- (5) 宇宙用部品供給基盤に関する調査（宇宙用部品供給基盤調査委員会）
我が国の宇宙用部品供給基盤に関する課題に対する対策の具体案について検討し、対策案を作成
- (6) 宇宙技術動向に関する調査
衛星の国際競争力を強化する目的で、世界の小型衛星技術、衛星バス技術及び地球観測衛星を利用した地球観測衛星システム事業の動向について調査

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

注：(1)、(2)、(3)①は、JKA補助事業

(1) 国際産業動向調査

主要国の動向に関する資料を収集するとともに、次の機会を活用し、国際産業動向を調査した。

- ①国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）（平成21年6月パリ）
- ②欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）年次総会（平成21年10月ヘルシンキ）
- ③米国航空宇宙工業会（AIA）国際委員会（平成21年10月ワシントンDC）
- ④ICAO High Level会議（平成21年10月モントリオール）
- ⑤国際航空宇宙工業会企画倫理フォーラム（平成22年1月ベルリン）
- ⑥装備品企業等の国際交流会（平成21年7月ロンドン、パリ他）
- ⑦英伊航空宇宙産業調査（平成22年1月ミラノ、ローマ、ロンドン）

(2) 国際産業交流・広報事業

我が国航空宇宙産業界と欧米等との協力関係を促進するため、世界の航空宇宙関係者が多数集まる機会に、国際的な産業交流・広報事業を実施した。

- ①仏国パリエアショー（平成21年6月）で会員企業13社の協力を得て展示等を実施
- ②次の機関及び企業と交流
 - ・米国航空宇宙工業会（AIA）
 - ・欧州航空宇宙防衛工業会（ASD）
 - ・イギリス航空宇宙工業会（SBAC）
 - ・カナダ航空宇宙工業会（AIAC）
 - ・その他 欧米航空宇宙関係主要企業
- (3) その他
 - ①フランス航空宇宙工業会（GIFAS）との超音速技術に関する共同研究の一環として第4回ワークショップをパリで開催、進捗状況等を報告（平成21年10月）
 - ②上述のほか、来日各国政府機関、来日海外航空宇宙関係者、各国駐日大使館、在日外国系企業等と意見交換を実施

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙産業全般について、次のような活動を積極的に実施した。

- (1) 会報「航空と宇宙」、広報冊子「はばたく日本の航空宇宙工業（英文・和文）」などの発行
- (2) (社)日本航空宇宙工業会ホームページの維持、更新
- (3) (財)日本航空協会主催「空の日」「空の旬間」事業へ協賛（平成21年9月）

8. 次期国際航空宇宙展（JA2012）の開催準備

注：JKA補助事業

2012年国際航空宇宙展を平成24年秋に「ポートメッセ名古屋及び周辺地域の施設」で開催することとし、以下の活動を実施した。

- (1) 「国際航空宇宙展基本計画」の作成準備のため、重点方針、開催期日、開催場所、目標開催規模等の検討。
- (2) パリエアショーのほかアジア地区を中心に海外エアショー等に出展し、JA2012の開催告知を行うとともに、ホームページにて関係先に告知。
- (3) 平成22年7月から本格的な出展勧誘を行うべく、顧客データの整理を行い各種準備作業を実施。

9. 政府等からの受託を実施した業務

関係官庁、関係機関等から以下の受託を受け調査研究等を実施した。

- (1) 航空機用先進システム基盤技術開発（先進パイロット支援システム）（経済産業省）
- (2) 中小企業支援調査（航空機のプロダクトサポート等に関する調査研究）（経済産業省）
- (3) 複合材料発展型強度試験法普及・展開委員会実施（経済産業省、宇宙航空研究開発機構）
- (4) 次世代輸送系システム設計基盤技術開発（ミッション対応設計高度化技術）
（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (5) 民生部品の衛星利用に係る標準化に関する調査（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (6) 海外衛星開発動向に係るモニタリング調査等（政府等）
- (7) 平成21年度スペースデブリ対策促進にかかわる調査（宇宙航空研究開発機構）
- (8) スペースデブリ除去措置の調査（宇宙航空研究開発機構）
- (9) 国際宇宙規格対応の作業（宇宙航空研究開発機構／HIREC株）
- (10) 主要国の宇宙外交に関する調査（宇宙航空研究開発機構）
- (11) 防衛省仕様書（品質管理に適用する仕様書）原案の作成（防衛省）
- (12) 国際規格回答原案調査（日本規格協会）
- (13) 無人ヘリ測定システムに係る耐環境性調査業務（原子力安全技術センター）
- (14) 航空機分野技術戦略マップの改訂に関する調査（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (15) 先進人工衛星のキーテクノロジーに関する調査研究（防衛省）
- (16) 将来のヘリコプタ技術の研究開発課題に関する調査検討（宇宙航空研究開発機構）

10. その他

- (1) 航空宇宙産業労働組合協議会との懇談会（平成21年11月）
- (2) その他
 - ①関係官庁、関係機関及び各種団体と常時連絡を保ちつつ、会員企業との円滑な連絡を図るとともに、各種業務連絡及び調査協力・支援等を実施した。
 - ②公益法人制度改革に対応し、新法人移行検討委員会を立ち上げ、検討を実施した。

庶務事項

（平成22年3月31日現在）

1. 会員数	
正会員	93社
賛助会員	53社
2. 常勤役員数	
専務理事	1名
常務理事	2名
職員（派遣職員を含む）	32名

以上

平成22年度事業計画

概況及び基本方針

1. 航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

2. 我が国航空機産業は、これまで世界的な航空需要の増大などの影響により堅調な発展を続け、売上高は平成20年度に過去最高の1兆2,262億円を記録した。しかし、世界的な景気後退の影響もあり、先行きに不透明感が増しており、予断を許さない状況である。このような環境のなか、防需、民需とも、様々なプロジェクトが進展し、重要な時期を迎えている。

防衛機分野では、厳しい財政事情の中、昨年度は次期輸送機XC-2の初飛行、「無人機研究システム」の空中発進・自動着陸の成功など将来に繋がる明るい話題があった。一方次期戦闘機選定作業が大幅に遅れ、F-2戦闘機の生産が終了する平成23年度以降の防衛技術・生産基盤の確保が喫緊の課題となっている。

本年は防衛計画の大綱の改定及び次期中期防衛力整備計画の策定がなされる年である。我が国を取り巻く安全保障環境や我が国の防衛力等の現状を踏まえ、効果的な防衛力の整備が求められる。

民間機分野では、平成20年にローンチした国産旅客機MRJプロジェクトは、昨年10月、海外からの初の大量受注を獲得し、今後の受注活動に弾みをつけた。またエンジンについてはV2500が昨年8月に累計販売台数4,000台を達成し、更に販売を伸ばしている他、次世代ジェットエンジンの省燃費技術の開発がスタートした。

一方、開発スケジュールが大幅に遅れていたボーイング787は、昨年12月に初フライトに成功した。今後、飛行試験を経て、初号機が年内に納入されることが期待される。

3. 宇宙分野では、昨年6月に宇宙基本計画が制定され、10年間で視野においた5年間の人工衛星の政府による利用計画及び研究開発プログラムの推進が示された。昨年9月にはH-II Bロケット試験機の打上げが成功した。H-II Bロケットで打上げられた宇宙ステーション補給機HTVは国際宇宙ステーションでのミッションを成功させ、我が国の宇宙技術のレベルの高さを実証した。一方でGXロケットの開発は中止された。本年には準天頂衛星初号機の打上げなどのプロジェクトも計画されている。

「宇宙基本法」の制定により可能となった安全保障分野での宇宙利用については、防衛計画大綱改定並びに中期防衛力整備計画の策定の過程で具体化が検討されるものと期待される。

4. 本年は日本で初めて飛行機が飛んで100年目の節目の年でもあり、当工業会としては、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

国会、政府等における航空宇宙政策の推進に積極的に対応、協力

- (1) 関係官庁等の審議会、検討会、説明会等への積極的な参画・協力
- (2) 関係官庁との意見交換会等の開催
- (3) 施策、予算等に関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

- (1) 航空宇宙機器の生産、輸出等の調査及び航空宇宙産業に係るデータベースの整備
- (2) 「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」などの発行

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空規格戦略検討委員会活動の推進

規格関係及び相互認証委員会の活動監視及び各委員会の活動水準の総合的押し上げ

①航空宇宙工業の規格の整備

我が国航空宇宙工業が関わる規格（JIS Q 9100、ISO、JISW、等）に関して戦略を策定し総合的に規格の整備を推進

②航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

「航空宇宙品質センター（JAQG）」を中心とする航空宇宙品質マネジメントシステム審査登録制度の運営。特に平成22年度は、JIS Q 9100：2009年度への移行に向け、関連規格の発行等を推進。また、SCMH（Supply Chain Management Handbook）の整備を推進

③相互認証の推進

複数の国々との航空機製造・整備・乗員教育等、運用全体にわたる相互認証取得を検討、推進

(2) サプライ・チェーン・マネジメントの推進

①「航空機業界EDIセンター」を中心とする航空機業界の受発注業務の効率化の推進

特に平成22年度は、EDIシステムの将来構想具体化の為の実行計画を策定

②AIT、PBLなどの技術や手法を定着させることによってサプライ・チェーン・マネジメントを強化し、プロダクトサポートの基盤を整備

(3) 必要な人材の確保

航空宇宙産業界における人材育成の仕組みを整備するため、海外の航空宇宙産業界における状況調査等の情報収集を推進

4. 航空機産業に関する調査研究

(1) 「次世代航空機技術」、「航空機用新素材技術」及び「環境調和型航空機技術」に関し、研究課題を公募し、研究開発委託を実施。研究完了後、報告書を刊行し、成果発表会（平成22年度は名古屋の予定）の開催

(2) 統合防衛のあり方に関する調査研究の実施（航空防衛技術フォーラム開催）

(3) 無人機を含む将来航空機に関する情報収集、調査研究等の実施

(4) 航空機部品・素材に関する情報収集、調査研究等の実施

(5) 航空電子システムに関する情報収集、調査研究等の実施

(6) ヘリコプターに関する情報収集、調査研究等の実施

(7) 国際航空宇宙工業協議会（ICCAIA）の「耐空性」や「航空機騒音、エミッション」の委員会に参画し、国際民間航空機関（ICAO）の関連規則の整備に貢献

(8) 航空機製造関連の有害化学物質等の規制及び課題と対策等の調査を実施

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

我が国の宇宙機器産業について実態調査を行うとともに、我が国宇宙関連産業（宇宙利用サービス産業／宇宙関連民生機器産業／ユーザー産業群）のデータ、米欧の宇宙産業に関するデータ等を収集・整備

(2) 宇宙政策に関する調査の実施

宇宙産業の競争力強化、信頼性向上等に向け、諸外国の防衛利用を含む宇宙政策動向、海洋分野における宇宙利用の動向、宇宙旅行や空中発射ビジネス等の新規宇宙ビジネス推進のための宇宙法制動向等を、調査分析し、我が国の方策を検討

(3) 宇宙技術に関する調査の実施

我が国の宇宙産業の国際競争力強化とイノベーションの創出等に向け、衛星やロケットの技術動向、宇宙用部品供給基盤等について調査分析し、我が国の方策を検討

(4) 次世代宇宙プロジェクトに関する調査研究の実施

次世代宇宙プロジェクト及び宇宙インフラの利用に関する技術、需要の動向等について調査検討

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

- (1) ICCAIA、各国工業会との会合等を通じ、各国の政策関係者、主要企業等から国際産業動向を調査
- (2) 各国航空宇宙関係者の来日の機会を活用し、会合・セミナー、懇談会等を開催
- (3) SST研究協力、企業倫理保持、航空機排気物削減、航空機セールスファイナンスの利用促進、米国輸出管理規制の影響調査など国際的な課題へ対応
- (4) 世界の航空宇宙関係者が多数集まる機会（平成22年度は英国）において、国際的な産業交流・広報事業を実施

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、航空宇宙工業全般について、次のような情報提供を積極的に実施

- (1) 会報「航空と宇宙」（月刊）、日本の航空宇宙工業紹介パンフレット等の刊行
- (2) ホームページの適宜適切な維持・改訂・充実

8. 国際航空宇宙展の開催準備

2012年国際航空宇宙展を2012年秋に「ポートメッセ名古屋及び周辺地域の施設」で開催することに向け、以下の活動を実施

- (1) 「2012年国際航空宇宙展」の基本計画の作成
- (2) 国内外の企業等を対象とする広報及び出展勧誘活動
- (3) 主催者展示、セミナー・シンポジウム等関連事業の企画検討

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業については、積極的に対応し、調査研究等を実施
当会として受託を計画しているものは次のとおり

- (1) 先進パイロット支援システムの開発（経済産業省）
事故や故障への対応も含め適切な操縦を支援することを目的とした、先進パイロット支援システムの開発
- (2) 中小企業支援調査（経済産業省）
- (3) 次世代輸送系システム設計基盤技術開発（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
ロケット開発の信頼性向上、打上げまでの大幅期間短縮を目的とした、「機体開発」、「機体運用」に関わる設計基盤技術の研究開発
- (4) 衛星利用の国際標準化に係る調査研究（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
- (5) 防衛航空機関係調査（防衛省）
- (6) 国際規格回答原案作成調査（日本規格協会）
国際航空規格原案の技術的審議と共に、規格提案のための検討など
- (7) 国際宇宙規格対応の作業（宇宙航空研究開発機構他）
国際宇宙規格原案の技術的審議と共に、規格提案のための検討など
- (8) 先進積層複合材料強度試験法普及・展開委員会活動（日本規格協会／宇宙航空研究開発機構）
委員会活動を通じて新たな複合材料強度試験法のJIS素案に対する意見具申および試験法のハウツーガイド策定等
- (9) 航空機分野技術戦略マップの改訂に関する調査（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
最近の航空機分野における外部環境変化及び技術動向を調査し、今後の技術開発の方向性を見定めて技術戦略マップの改訂を実施
- (10) 上記のほか、関係官庁、関係団体等からの委託事業のうち当会の設立目的に合致するものについては、積極的に受託して調査研究を実施

10. その他

会員企業、関係機関等との密接な連絡、情報提供等の推進
公益法人制度改革への対応、新法人移行検討委員会で検討実施
その他航空宇宙工業の健全な発展を図るために必要な事業の実施

以 上